

- 1 国や地方公共団体が持つ情報を、国民が請求して開示を求めることができる権利を何という？
① 肖像権 ② 知る権利 ③ 表現の自由 ④ プライバシーの権利 ☐ ☐
- 2 行政機関が保有する情報を、国民が請求したときに開示することを定めた法律を何という？
① 電子署名法 ② 行政手続法 ③ 個人情報保護法 ④ 情報公開法 ☐ ☐
- 3 職場での男女差別の禁止や、採用、昇進における機会の平等を定めた、女性の活躍を支えるための法律を何という？
① 労働基準法 ② 育児・介護休業法 ③ 男女雇用機会均等法 ④ 男女共同参画社会基本法 ☐ ☐
- 4 個人の氏名、住所、電話番号などのデータが流出したり、悪用されたりしないように適切に管理することを目的とした法律を何という？
① 個人情報保護法 ② 不正アクセス禁止法 ③ 電子消費者契約法 ④ 情報公開法 ☐ ☐
- 5 国境を越えて人やモノ、お金が活発に動く中で、各国が得意な製品の生産に特化して貿易を行う仕組みを何という？
① 産業の空洞化 ② 国際分業 ③ 地産地消 ④ 保護貿易 ☐ ☐
- 6 日本国憲法第21条で保障されており、知る権利の根拠ともされる、自分の意見を公に述べる権利を何という？
① 表現の自由 ② 信教の自由 ③ 思想・良心の自由 ④ 学問の自由 ☐ ☐
- 7 自分の私生活や情報をみだりに公開されないようにコントロールできる権利を何という？
① 知る権利 ② 自己決定権 ③ 環境権 ④ プライバシーの権利 ☐ ☐
- 8 インターネットやスマートフォンなどを利用する際に、他人の権利を侵害せず、安全かつ適切に活用するための正しい知識や態度を何という？
① 情報セキュリティ ② メディア・リテラシー ③ 情報モラル ④ 著作権意識 ☐ ☐
- 9 自分の生き方や生活のあり方を、他者からの干渉を受けずに自ら決定する権利を何という？
① 平等権 ② 自己決定権 ③ 生存権 ④ 参政権 ☐ ☐
- 10 子どもの数が減り、高齢者が増えることで、若い世代が社会を支える負担が増していく現象を何という？
① 少子高齢化 ② 国際化 ③ ドーナツ化現象 ④ 過疎化 ☐ ☐
- 11 1993年に制定された、環境保全の基本理念を定め、国や地方公共団体の環境政策の土台となっている法律を何という？
① 環境基本法 ② 環境アセスメント法 ③ 大気汚染防止法 ④ 公害健康被害補償法 ☐ ☐
- 12 日本国憲法第13条の「個人の尊重」に基づき、すべての人が幸福を追い求めることができる権利を何という？
① 教育を受ける権利 ② 勤労の権利 ③ 生存権 ④ 幸福追求権 ☐ ☐
- 13 地球規模で発生する紛争や環境問題などの課題を解決するために、世界の国々が集まって設立された国際的な組織を何という？
① 国際司法裁判所 ② 国際連盟 ③ 世界貿易機関 ④ 国際連合 ☐ ☐
- 14 情報公開制度において、個人のプライバシーや国家の安全に関わるため、開示の対象外となる情報を何という？
① 公文書 ② 不開示情報 ③ 情報公開制度 ④ 開示請求 ☐ ☐
- 15 情報機器を使える人と使えない人の間に生じる、経済的状況や社会参加の機会における格差を何という？
① 産業の空洞化 ② デジタル・ディバイド ③ バブル経済 ④ 少子高齢化 ☐ ☐

